附則様式第２（附則第３条関係）（平29経産令61・追加、令元経産令17・一部改正）

第１表　　年　　月　　日

指定旧供給区域等における都市ガス利用率報告書

殿

みなしガス小売事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿

（対象区域＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

１．指定旧供給区域等内一般世帯数（　　年　　月時点）

			世帯数	係数	補正後世帯数
指定旧供給区域等内一般世帯数(1)				―	―
自社又は関係会社による他燃料供給世帯数	自社又は関係会社による他燃料供給世帯数(2)			―	―
	消費機器調査済件数	厨房＋給湯＋暖房		1.0	
		厨房＋給湯		0.8	
		厨房＋暖房		0.4	
		給湯＋暖房		0.8	
		厨房のみ		0.2	
		給湯のみ		0.6	
		暖房のみ		0.2	
	消費機器調査済件数　計		(3)	―	(4)
	消費機器未調査件数(5)＝(2)－(3)			―	―
合計(6)＝(4)＋(5)			―	―	
指定旧供給区域等内一般世帯数（補正後総数）(7)＝(1)－(6)			―	―	

２．家庭用調定件数（　　年　　月時点）

		調定件数	係数	補正後調定件数
家庭用調定件数(8)			―	―
	厨房＋給湯＋暖房		1.0	

消費機器調査済件数	厨房＋給湯		0.8	
	厨房＋暖房		0.4	
	給湯＋暖房		0.8	
	厨房のみ		0.2	
	給湯のみ		0.6	
	暖房のみ		0.2	
消費機器調査済件数　計		(9)	—	(10)
消費機器未調査件数(11)＝(8)－(9)			—	—
家庭用調定件数（補正後総数）(12)＝(10)＋(11)		—	—	

3．都市ガス利用率

(13)＝(12)／(7)	%	

備考　1　1及び2の時点は一致させること。

2　消費機器調査結果については、報告時点から48ヶ月以内のもの（複数ある場合は最新のもの）を用いること。なお、消費機器調査の結果帳票については、必要に応じ、提出を求めることがある。

3　指定旧供給区域等内一般世帯数又は家庭用調定件数を記入するに当たり、消費機器調査結果等を活用する場合には、当該調査結果の一覧を添付すること。

4　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ4とすること。

第２表

指定旧供給区域等における需要獲得・離脱等報告書

殿

みなしガス小売事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（対象区域＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

１．(1)平成29年３月以前の新築物件（獲得件数）　　年　　月から平成29年３月まで（竣工分）

番号	所在地				用途	獲得戸数	係数	補正後 獲得戸数	竣工年月	備考
	都道府県・市区町村	字町名	番地	建物名						
計									—	—

備考　１　用途の欄には、戸建住宅、集合住宅又は業工用を記載すること。

２　係数の欄には、第１表に示した係数を記載すること。また、消費機器調査結果等を活用する場合には、当該調査結果の一覧を添付すること。消費機器調査結果を活用しない場合及び業工用の場合は「１」を記載することとし、業工用において「１」以外の係数を使用する場合にあっては、その根拠資料を提出すること。

３　竣工年月の欄には、建物竣工年月又はメーター取付け年月を記載すること。

４　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

1．⑵平成29年４月以降の新築物件（獲得件数）　　年　　月から　　年　　月まで（竣工分）

番号	所在地				用途	獲得戸数（導管部門）	自社小売による開栓戸数	係数	補正後獲得戸数	竣工年月	備考
	都道府県・市区町村	字町名	番地	建物名							
計										—	—

備考　１　用途の欄には、戸建住宅、集合住宅又は業工用を記載すること。

２　係数の欄には、第１表に示した係数を記載すること。また、消費機器調査結果等を活用する場合には、当該調査結果の一覧を添付すること。消費機器調査結果を活用しない場合及び業工用の場合は「１」を記載することとし、業工用において「１」以外の係数を使用する場合にあっては、その根拠資料を提出すること。

３　竣工年数の欄には、建物竣工年月又はメーター取付け年月を記載すること。

４　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

1．⑶新築物件（不獲得件数）　　年　　月から　　年　　月まで

番号	所在地		住宅着工件数（a）	市区町村世帯数（b）	供給区域内世帯数（c）	世帯数比率（d＝c／b）	住宅着工供給区域内推計値（e＝a×d）	備考
	都道府県	市区町村						
供給区域内住宅着工件数（A）								

新築獲得件数（B）		

自社又は関係会社が供給する他燃料に係る新築獲得件数（C）		

新築不獲得物件　合計（D＝A－B－C）		

備考　1　住宅着工件数の欄には、直近３年間の指定旧供給区域等に係る市区町村毎の住宅着工件数を記載すること。

2　住宅着工件数、市区町村世帯数及び供給区域内世帯数の時点は一致させること。

3　自社又は関係会社が供給する他燃料に係る新築獲得件数について、消費機器調査結果等を活用する場合にあっては、当該調査結果の一覧を添付すること。

4　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

2．(1)平成29年３月以前の既築物件（獲得件数）　　年　　月から平成29年３月まで

番号	所在地				用途	獲得戸数	係数	補正後獲得戸数	獲得年月（メーター取付年月）	備考
	都道府県・市区町村	字町名	番地	建物名						
計									—	—

備考　１　用途の欄には、戸建住宅、集合住宅又は業工用を記載すること。

２　係数の欄には、第１表に示した係数を記載すること。また、消費機器調査結果等を活用する場合には、当該調査結果の一覧を添付すること。消費機器調査結果を活用しない場合及び業工用の場合は「１」を記載することとし、業工用において「１」以外の係数を使用する場合にあっては、その根拠資料を提出すること。自社又は関係会社が供給する他燃料に係る需要を都市ガス供給に切替えた場合（獲得）にあっては、係数は「０」を選択することとし、備考欄にその旨を記載すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

2．⑵平成29年４月以降の既築物件（他燃料からの獲得件数）　　年　　月から　　年　　月まで

番号	所在地				用途	獲得戸数（導管部門）	自社小売による開栓戸数	係数	補正後獲得戸数	獲得年月（メーター取付年月）	備考
	都道府県・市区町村	字町名	番地	建物名							
計										—	—

備考　１　用途の欄には、戸建住宅、集合住宅又は業工用を記載すること。

２　係数の欄には、第１表に示した係数を記載すること。また、消費機器調査結果等を活用する場合には、当該調査結果の一覧を添付すること。消費機器調査結果を活用しない場合及び業工用の場合は「１」を記載することとし、業工用において「１」以外の係数を使用する場合にあっては、その根拠資料を提出すること。自社又は関係会社が供給する他燃料に係る需要を都市ガス供給に切替えた場合（獲得）にあっては、係数は「０」を選択することとし、備考欄にその旨を記載すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

2．⑶平成29年４月以降の既築物件（他のガス小売事業者からの獲得件数）　　年　　月から　　年　　月まで

番号	所在地				用途	スイッチ獲得戸数	係数	補正後獲得戸数	獲得年月	備考
	都道府県・市区町村	字町名	番地	建物名						
計									—	—

備考　１　用途の欄には、戸建住宅、集合住宅又は業工用を記載すること。

２　係数の欄には、第１表に示した係数を記載すること。また、消費機器調査結果等を活用する場合には、当該調査結果の一覧を添付すること。消費機器調査結果を活用しない場合及び業工用の場合は「１」を記載することとし、業工用において「１」以外の係数を使用する場合にあっては、その根拠資料を提出すること。他のガス小売事業者が関連会社である場合にあっては、係数は「０」を選択することとし、備考欄にその旨を記載すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

2．⑷既築物件（他燃料への離脱件数）　　年　　月から　　年　　月まで

番号	所在地				用途	離脱戸数	係数	補正後離脱戸数	離脱先他燃料	判断根拠	離脱年月	備考
	都道府県・市区町村	字町名	番地	建物名								
計									—	—	—	—

備考　1　用途の欄には、戸建住宅、集合住宅又は業工用を記載すること。

2　係数の欄には、部分離脱であることを確認できている場合に限り、離脱分に相当する係数を記載すること。部分離脱であることを確認できていない場合及び業工用の場合は「1」を記載することとし、業工用において「1」以外の係数を使用する場合にあっては、その根拠資料を提出すること。都市ガス供給から自社又は関係会社が供給する他燃料に切替えた場合（離脱）にあっては、係数は「0」を選択することとし、判断根拠の欄にその旨を記載すること。

3　離脱先他燃料の欄には、需要家から聴取した内容等を記載すること。また、不明の場合は「不明」と記載すること。

4　判断根拠の欄には、記載した係数、離脱先他燃料及び離脱年月に係る判断根拠を記載すること。

5　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

2．(5)平成29年４月以降の既築物件（他のガス小売事業者への離脱件数）　　年　　月から　　年　　月まで

番号	所在地				用途	離脱戸数	係数	補正後 離脱戸数	離脱年月	備考
	都道府県・市区町村	字町名	番地	建物名						
計									—	—

備考　１　用途の欄には、戸建住宅、集合住宅又は業工用を記載すること。

２　係数の欄には、第１表に示した係数を記載すること。また、消費機器調査結果等を活用する場合には、当該調査結果の一覧を添付すること。消費機器調査結果を活用しない場合及び業工用の場合は「１」を記載することとし、業工用において「１」以外の係数を使用する場合にあっては、その根拠資料を提出すること。他のガス小売事業者が関連会社である場合にあっては、係数は「０」を選択することとし、備考欄にその旨を記載すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

3．合計　　年　　月から　　年　　月まで

都市ガス供給採用件数（A）	
他燃料採用件数（B）	
都市ガス利用率（C）	
（A）÷0.5×１／２	（D）
（B）÷（C）	（E）
結果	

備考　１　結果の欄には、計算に応じて「(D）＞（E)」又は「(D）≦（E)」のいずれかを記載すること。

　　２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

第３表

指定旧供給区域等におけるガス販売量報告書

殿

みなしガス小売事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（対象区域＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

年　　月から　　年　　月まで

販売量	（㎥）

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

第４表

指定旧供給区域等におけるガス販売量・契約件数等報告書

殿

みなしガス小売事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（対象区域＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

１．指定旧供給区域等における契約件数　　年　　月時点

自由料金メニューによる契約件数	件
指定旧供給区域等小売供給約款による契約件数	件

2．指定旧供給区域等におけるガス販売量、販売額等

番号	年　月から　年　月まで					年　月から　年　月まで					年　月から　年　月まで				
	ガス販売量（㎥）(1)	販売額（円）(2)	原料費調整単位額（円／㎥）(3)	原料費調整額（円）((4)＝(1)×(3))	補正後販売額（円）((5)＝(2)－(4))	ガス販売量（㎥）(1)	販売額（円）(2)	原料費調整単位額（円／㎥）(3)	原料費調整額（円）((4)＝(1)×(3))	補正後販売額（円）((5)＝(2)－(4))	ガス販売量（㎥）(1)	販売額（円）(2)	原料費調整単位額（円／㎥）(3)	原料費調整額（円）((4)＝(1)×(3))	補正後販売額（円）((5)＝(2)－(4))
計			—					—					—		
平均単価	（円／㎥）					（円／㎥）					（円／㎥）				

備考　1　「自由料金メニューによる契約件数≧指定旧供給区域等小売供給約款による契約件数」が成立しない場合は、２に記載することを要しない。

2　原料費調整単位額の欄には、直近の指定旧供給区域等小売供給約款における原料費調整において、調整単位料金を算定するために基準単位料金に増減する金額を記入すること。

3　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。